

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	水道行政強化拡充費			担当部局庁	生活衛生・食品安全部			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水道課			水道課長 宮崎 正信		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全で質が高い水道を確保するため、全国水道関係担当者会議及び水道技術管理者研修会を通じて水道関係者の資質向上を図るとともに、水道に関する国民への普及啓発等を実施する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①全国水道関係担当者会議、水道技術管理者研修会の開催 ②水道の現状等についての国民への普及啓発 ③水道事業者等の事業計画の調査及び結果報告書の作成 等									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	6	5	5	5	5			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	6	5	5	5	5			
	執行額	5	5	5						
執行率(%)	83%	100%	100%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度	
	安全で質が高い水道の確保	水道普及率	成果実績	%	97.7	97.8	集計中	-	-	
			目標値	%	97.7	97.7	97.8	-	前年度以上	
			達成度	%	97.7	97.8	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	水道関係功労者表彰発行枚数	活動実績	枚	75	98	94	-			
		当初見込み	枚	110	110	100	100			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	普及啓発のためのポスター(1種類)及びパンフレット(3種類)発行総枚数	活動実績	枚	60,000	49,680	49,680	-			
		当初見込み	枚	60,000	60,000	50,000	50,000			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「水道関係功労者表彰発行枚数」		単位当たりコスト	円/枚	915	1,348	1,372	1,289		
			計算式	X/Y	68,067/75	132,151/98	128,932/94	128,932/100		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「普及啓発のためのポスター(1種類)及びパンフレット(3種類)発行総枚数」		単位当たりコスト	円/枚	19	34	32	32		
			計算式	X/Y	1,165,500/60,000	1,671,601/49,680	1,589,928/49,680	1,589,928/50,000		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0	0							
	職員旅費	0	0							
	庁費	1	1							
	食品等試験検査費	4	4							
	計	5	5							

政策評価	政策	Ⅱ-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること									
	施策	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること									
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		水道事業ビジョン策定状況	実績値	%	55.1	63.6	集計中	-	-		
			目標値	%	64.3	71.4	78.6	-	100		
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度	
		水質基準適合率	実績値	%	100	集計中	集計中	-	-		
			目標値	%	100	100	100	-	100		
	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度		
	基幹管路の耐震適合率	実績値	%	34.8	36	集計中	-	-			
目標値		%	34.7	36.4	38.1	-	50				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
①全国水道関係担当者会議、水道技術管理者研修会の開催②水道の現状等についての国民への普及啓発③水道事業体等の事業計画の調査及び結果報告書の作成等を実施する。 水道技術管理者研修や国民への普及啓発などを行うことにより正しい知識・理解が進み、安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保することに寄与すると見込んでいる。											
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会資本整備等	② 地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割							
	(第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 20 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
		個別施設(道路、公園などの各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率(水道事業ビジョン策定率)	成果実績	%	30	集計中	集計中	-	-		
			目標値	%	100	78.6	85.6	-	100		
			達成度	%	30	-	-	-	-		
	(第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 16 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度	
		個別施設(道路、公園などの各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率(水質基準適合率)	成果実績	%	99.9	集計中	集計中	-	-		
			目標値	%	100	100	100	-	100		
			達成度	%	99.9	-	-	-	-		
	(第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 24 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
		個別施設(道路、公園などの各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率(基幹管路の耐震化適合率)	成果実績	%	33.5	集計中	-	-	-		
			目標値	%	33.5	38.1	39.8	-	50		
			達成度	%	100	-	-	-	-		
	(第二階層)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
本事業では水道の現状等について国民への普及啓発等を行っており、水道への関心の高まりにより水道事業ビジョン等の策定率向上に寄与する。											

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	重要なライフラインの要である水道を安全で質の高いものとするため、水道関係者の資質向上及び水道に関する国民への普及啓発等は広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	水道関係者の資質向上及び水道に関する国民への普及啓発等は全国一律に行う必要があり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	重要なライフラインの要である水道を安全で質の高いものとするため、水道関係者の資質向上及び水道に関する国民への普及啓発等は優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	少額の随意契約である。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	対象者の増減により年度により多少の増減はあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	納品過程において費目・用途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	対象者の増減により年度により多少の増減はあるが、ほぼ見込み通りの活動実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	水道行政強化拡充費については、水道技術管理者研修や国民への普及啓発など、安全で質の高い水道を確保するために重要な事業であり、執行の観点からも妥当と考えている。			
	改善の方向性	適切な執行となっており、引き続き効率的かつ適切な執行に努めるものとする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通	水道関係者の資質向上を図るために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	333	平成23年度	302	平成24年度	261
平成25年度	310	平成26年度	320	平成27年度	332

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①全国水道関係担当者会議、水道技術管理者研修会の開催

厚生労働省 1.1百万円

〔会議、研修会の実施〕

↓
【随意契約(少額)】

A.民間業者(2) 1,1百万円

〔会場設営、資料印刷業務等〕

②国民への普及啓発

厚生労働省 1.7百万円

〔水道関係功労者表彰、普及啓発の実施〕

↓
【随意契約(少額)】

B.印刷・発送業者(4) 1.7百万円

〔普及啓発ポスターの印刷発送、表彰状の印刷・揮毫〕

事務費 2.2百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

